

令和2年1月31日（金）
午前8：30解禁

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 橋本 堅治
地方労働市場情報官 塩竈 順二
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和元年12月分）について

- 令和元年12月の有効求人倍率は1.17倍で、前月から0.01ポイント上昇した。（↑）
○令和元年12月の新規求人倍率は1.61倍で、前月から0.02ポイント上昇した。（↑）
○現下の雇用失業情勢は、堅調に推移している中で、一部に弱さがみられる（→）
・全国の有効求人倍率は1.57倍で、長崎県は最下位（→）

- 1 有効求人倍率は、46か月連続で1.1倍以上（過去最長）、51か月連続で1.0倍以上（過去最長）
令和元年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.17倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
○月間有効求人数（季節調整値）は27,042人で、前月比0.2%増加。
○月間有効求職者数（同）は23,114人で、前月比0.4%減少。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.95倍となり、前年同月比0.02ポイント下回った。

- 2 新規求人倍率は、46か月連続で1.5倍以上（過去最長）
令和元年12月の新規求人倍率（季節調整値）は1.61倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
○新規求人数（季節調整値）は9,642人で、前月比0.6%増加。
○新規求職者数（同）は5,998人で、前月比0.7%減少。

- 3 新規求人数（原数値）は前年同月比で5か月連続で減少
新規求人数（原数値）は8,670人で、前年同月比8.8%減少。
雇用形態別では、フルタイム求人が同11.7%減少、パートタイム求人が同4.3%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	669人	▲8.4%	2か月連続の減少
製造業	642人	▲19.8%	2か月振りの減少
運輸業・郵便業	322人	▲17.2%	2か月連続の減少
卸売業・小売業	1,115人	▲11.0%	14か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	498人	▲42.7%	2か月振りの減少
生活関連サービス業・娯楽業	288人	▲1.7%	3か月連続の減少
医療・福祉	2,774人	▲1.1%	2か月連続の減少
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	925人	▲29.3%	4か月連続の減少

- 4 新規求職者数（原数値）は前年同月比で3か月振りで増加
新規求職者数（原数値）は4,345人で、前年同月比5.2%増加。
雇用形態別では、フルタイム求職者が同4.1%増加、パート求職者が同7.4%増加。
男女別では、男性が同8.5%増加、女性が同3.0%増加。
○新規常用求職者の求職時の状況では、離職者が同4.6%増加、在職者が同12.8%増加、無業者が同9.8%減少。

- 5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが五島地区の1.84倍、最も低いのが長崎地区の1.01倍
地域別有効求人倍率は、県南地域1.03倍、県北地域1.55倍、県央地域1.34倍、離島地域1.45倍。

新規求人の動向（令和元年12月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

建設業（8.4%減）は、2か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の求人が減少。
県北地域（佐世保）の求人が増加。

製造業（19.8%減）は、2か月振りの減少。

要因：県央地域（諫早）の繊維製品製造業からの求人が減少。
県央地域（大村）の電子部品・デバイス等製造業からの求人が減少。
県北地域（佐世保）の輸送用機械製造業からの求人が減少。

運輸業・郵便業（17.2%減）は、2か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）の道路旅客運送業からの求人が減少。
道路貨物運送業は増加したが、道路旅客運送業で減少したため全体では減少。

卸売業・小売業（11.0%減）は、14か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の卸売業からの求人が減少。
県北地域（佐世保）の小売業からの求人が減少。
卸売業、小売業ともに減少。

宿泊業・飲食サービス業（42.7%減）は、2か月振りの減少。

要因：離島地域（五島）の宿泊業からの求人が減少。
県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）の飲食サービス業からの求人が減少。
宿泊業、飲食サービス業ともに減少。

生活関連サービス業・娯楽業（1.7%減）は、3か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の美容業、冠婚葬祭業からの求人が減少。
県央地域（大村）のスポーツ施設提供業からの求人が増加。

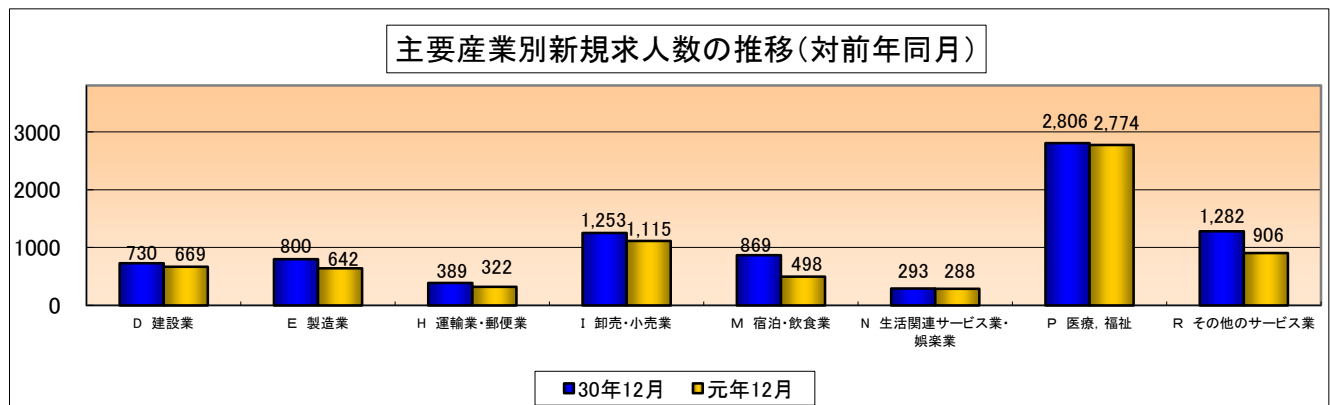
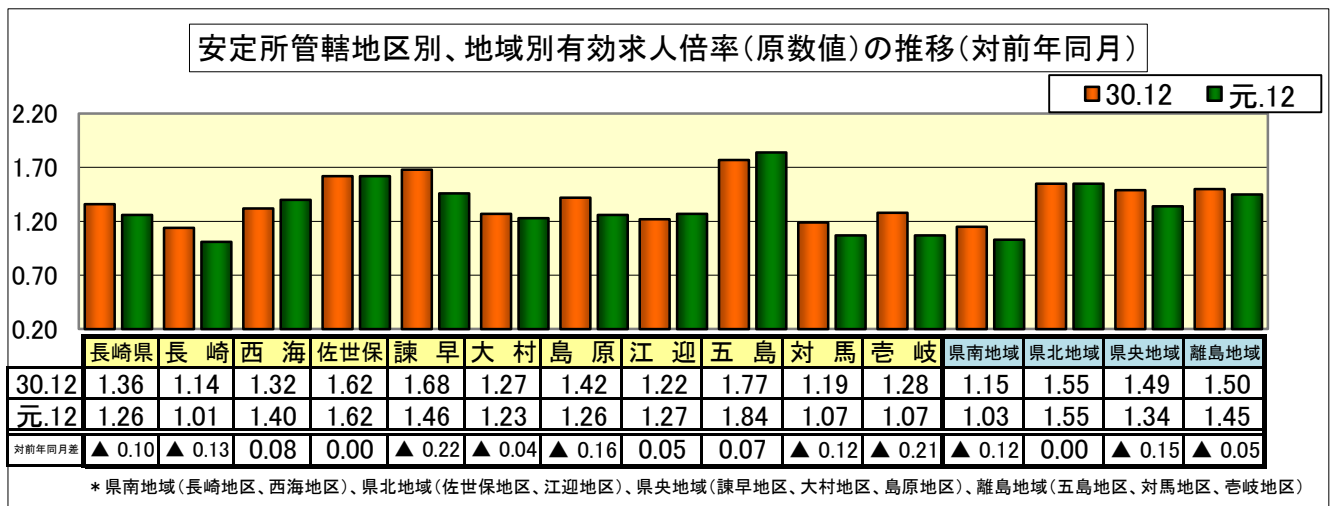
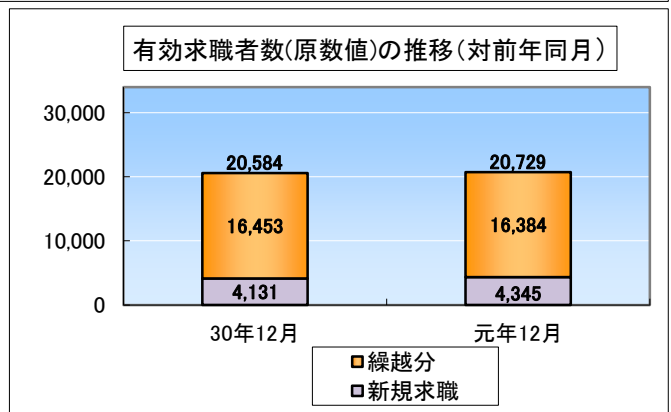
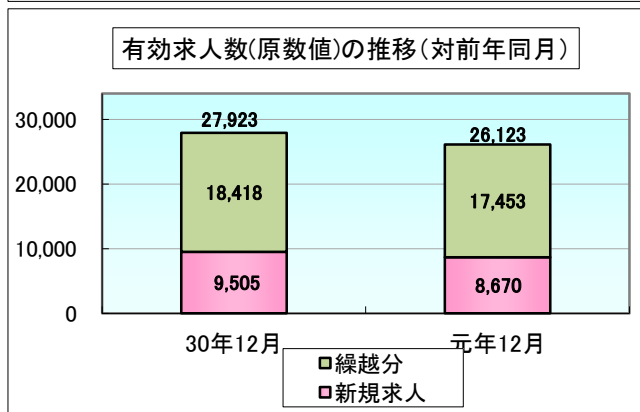
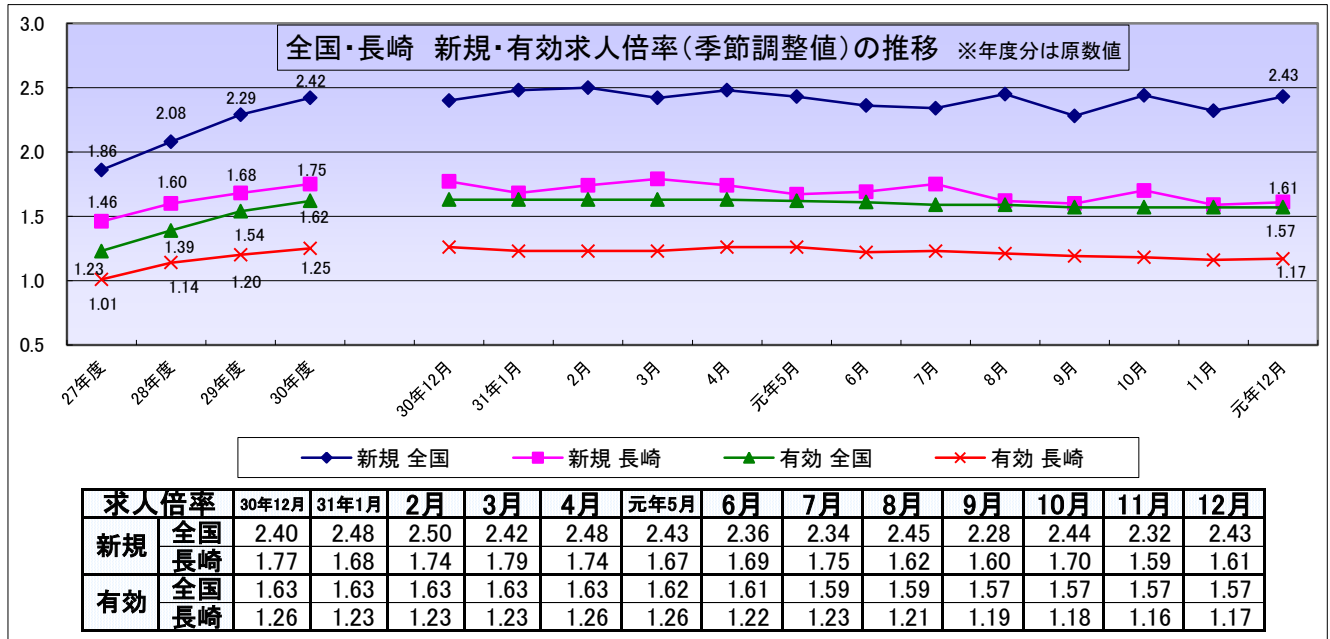
医療・福祉（1.1%減）は、2か月連続の減少。

要因：県央地域（大村）の医療業からの求人が減少。
県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）の医療業からの求人が増加。
県南地域（長崎）、県央地域（諫早）の社会福祉・介護事業からの求人が減少。
県央地域（大村）の社会福祉・介護事業からの求人が増加。
医療業は増加したが、社会福祉・介護事業で減少したため全体では減少。

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（29.3%減）は、4か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の警備業からの求人が減少。
県央地域（諫早）の労働者派遣業からの求人が減少。

長崎県の雇用失業情勢（令和元年12月分）



労働市場の動向 令和元年12月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1. 17倍で、4ヶ月連続で1. 1倍台となった。

年 月		元年 12月	元年 11月	30年 12月	前年同月比 *前月比	参考事項
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	20,729	22,209	20,584	0.7	7ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	23,114	23,212	23,108	* ▲0.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	4,345	5,013	4,131	5.2	3ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	5,998	6,040	6,051	* ▲0.7	
	3 月間有効求人数 (人)	26,123	27,040	27,923	▲6.4	5ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	27,042	26,981	29,016	* 0.2	
	4 新規求人数 (人)	8,670	9,038	9,505	▲8.8	5ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	9,642	9,583	10,698	* 0.6	
	5 紹介件数 (件)	4,658	5,869	4,719	▲1.3	5ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,821	1,991	1,912	▲4.8	3ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	1,728	1,864	1,816	▲4.8	3ヶ月連続で前年比 減
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.26	1.22	1.36	▲0.10	
	季節調整値	1.17	1.16	1.26	* 0.01	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.00	1.80	2.30	▲0.30	
	季節調整値	1.61	1.59	1.77	* 0.02	
パ ー ト を 除 く 全 数	10 就職率 (6/2×100) (%)	41.9	39.7	46.3	▲4.4	
	11 充足率 (7/4×100) (%)	19.9	20.6	19.1	0.8	
	1 月間有効求職者数 (人)	12,864	13,572	12,818	0.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,846	3,121	2,735	4.1	
	3 月間有効求人数 (人)	15,852	16,563	16,732	▲5.3	
	4 新規求人数 (人)	5,076	5,442	5,748	▲11.7	
	5 紹介件数 (件)	3,148	3,811	3,230	▲2.5	
	6 就職件数 (件)	1,109	1,151	1,137	▲2.5	
	7 充足数 (件)	1,049	1,082	1,083	▲3.1	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.23	1.22	1.31	▲0.08	
パ ー ト タ イ ム 全 数	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.78	1.74	2.10	▲0.32	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	39.0	36.9	41.6	▲2.6	
	1 月間有効求職者数 (人)	7,865	8,637	7,766	1.3	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,499	1,892	1,396	7.4	
	3 月間有効求人数 (人)	10,271	10,477	11,191	▲8.2	
	4 新規求人数 (人)	3,594	3,596	3,757	▲4.3	
	5 紹介件数 (件)	1,510	2,058	1,489	1.4	
	6 就職件数 (件)	712	840	775	▲8.1	
	7 充足数 (件)	679	782	733	▲7.4	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.31	1.21	1.44	▲0.13	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.40	1.90	2.69	▲0.29	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	47.5	44.4	55.5	▲8.0	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

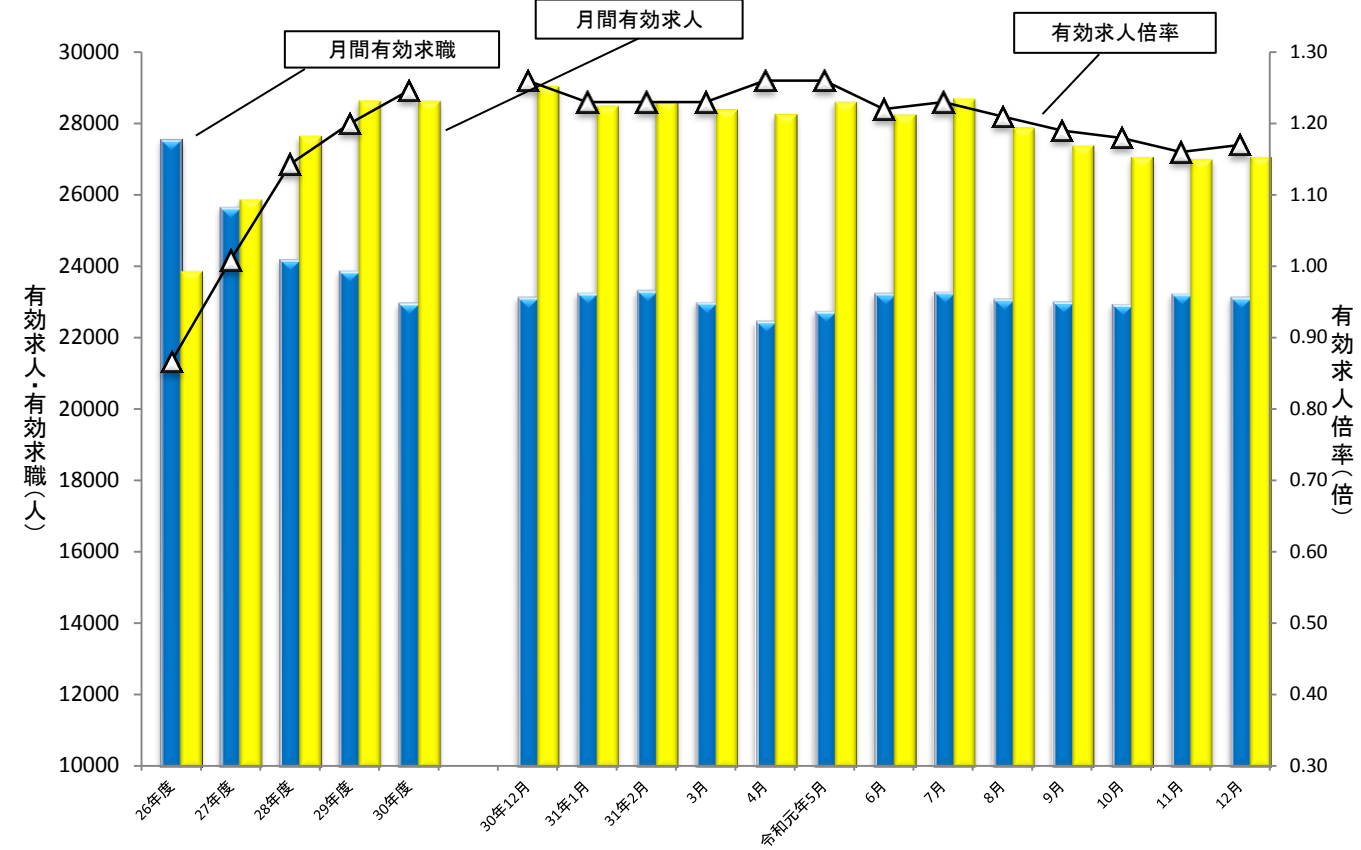
パートを含む常用

年 月		元年 12月	元年 11月	30年 12月	前年同月比 *前月比	参考事項
項 目						
求職時の 状況	離職者 (人)	2,424	2,999	2,318	4.6	
	うち事業主都合 (人)	588	690	515	14.2	
	うち自己都合 (人)	1,717	2,166	1,692	1.5	
	在職者 (人)	1,432	1,448	1,270	12.8	
	無業者 (人)	460	550	510	▲9.8	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)	8,127	8,654	8,004	1.5	7ヶ月連続で前年比 増
	2 新規求職申込件数 (人)	1,081	1,211	991	9.1	
	3 紹介件数 (件)	1,162	1,475	1,136	2.3	
	4 就職件数 (件)	509	598	521	▲2.3	
	5 就職率 (4/2×100) (%)	47.1	49.4	52.6	▲5.5	
55歳 以上 常用	1 月間有効求職者数 (人)	6,593	7,038	6,209	6.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,261	1,519	1,096	15.1	
	3 月間有効求人数 (人)	4,856	5,017	5,120	▲5.2	
	4 紹介件数 (件)	1,076	1,396	1,067	0.8	
	5 就職件数 (件)	415	469	420	▲1.2	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.74	0.71	0.82	▲0.08	
	7 就職率 (5/2×100) (%)	32.9	30.9	38.3	▲5.4	
34歳 以下 常用	1 月間有効求職者数 (人)	6,150	6,714	6,393	▲3.8	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,307	1,560	1,418	▲7.8	
	3 月間有効求人数 (人)	9,886	10,175	10,343	▲4.4	
	4 就職件数 (件)	513	553	526	▲2.5	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.61	1.52	1.62	▲0.01	
	6 就職率 (4/2×100) (%)	39.3	35.4	37.1	2.2	
雇用 保険	適用事業所数 (件)	24,944	24,949	25,048	▲0.4	
	被保険者数 (人)	369,308	368,812	369,155	0.0	9ヶ月振りに前年比 増
	資格取得件数 (件)	4,073	4,442	3,793	7.4	
	資格喪失件数 (件)	3,548	3,939	3,650	▲2.8	
	うち事業主都合 (件)	316	281	200	58.0	
	受給資格決定件数 (件)	1,063	1,321	976	9.0	
	受給者実人員 (人)	4,856	5,053	4,644	4.6	

全国の状況

年 月		元年 12月	元年 11月	30年 12月	前年同月比 *前月比	参考事項
項 目						
全 数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.68	1.63	1.73	▲0.05	
	季節調整値	1.57	1.57	1.63	* 0.00	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.83	2.67	2.88	▲0.05	
	季節調整値	2.43	2.32	2.40	* 0.11	
総 務 省 調 査	労働力人口 (万人)	6,883	6,913	6,815	1.0	
	うち就業者数 (万人)	6,737	6,762	6,656	1.2	
	うち雇用者数 (万人)	6,043	6,046	5,963	1.3	
	完全失業者数 (万人)	145	151	159	▲8.8	
	完全失業率 (季調値) (%)	2.2	2.2	2.4	* 0.0	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
平成30年	12月	23,108	1.2	29,016	1.7	1.26	0.01	6,051	1.2	10,698	5.7	1.77	0.08
平成31年	1月	23,233	0.5	28,469	▲ 1.9	1.23	▲ 0.03	6,148	1.6	10,317	▲ 3.6	1.68	▲ 0.09
	2月	23,304	0.3	28,595	0.4	1.23	0.00	5,929	▲ 3.6	10,293	▲ 0.2	1.74	0.06
	3月	22,969	▲ 1.4	28,364	▲ 0.8	1.23	0.00	5,727	▲ 3.4	10,228	▲ 0.6	1.79	0.05
	4月	22,450	▲ 2.3	28,229	▲ 0.5	1.26	0.03	5,873	2.5	10,207	▲ 0.2	1.74	▲ 0.05
令和元年	5月	22,722	1.2	28,578	1.2	1.26	0.00	6,285	7.0	10,514	3.0	1.67	▲ 0.07
	6月	23,222	2.2	28,224	▲ 1.2	1.22	▲ 0.04	5,997	▲ 4.6	10,107	▲ 3.9	1.69	0.02
	7月	23,267	0.2	28,673	1.6	1.23	0.01	6,007	0.2	10,498	3.9	1.75	0.06
	8月	23,063	▲ 0.9	27,861	▲ 2.8	1.21	▲ 0.02	5,909	▲ 1.6	9,589	▲ 8.7	1.62	▲ 0.13
	9月	22,990	▲ 0.3	27,356	▲ 1.8	1.19	▲ 0.02	5,979	1.2	9,589	0.0	1.60	▲ 0.02
	10月	22,912	▲ 0.3	27,036	▲ 1.2	1.18	▲ 0.01	6,007	0.5	10,201	6.4	1.70	0.10
	11月	23,212	1.3	26,981	▲ 0.2	1.16	▲ 0.02	6,040	0.5	9,583	▲ 6.1	1.59	▲ 0.11
	12月	23,114	▲ 0.4	27,042	0.2	1.17	0.01	5,998	▲ 0.7	9,642	0.6	1.61	0.02

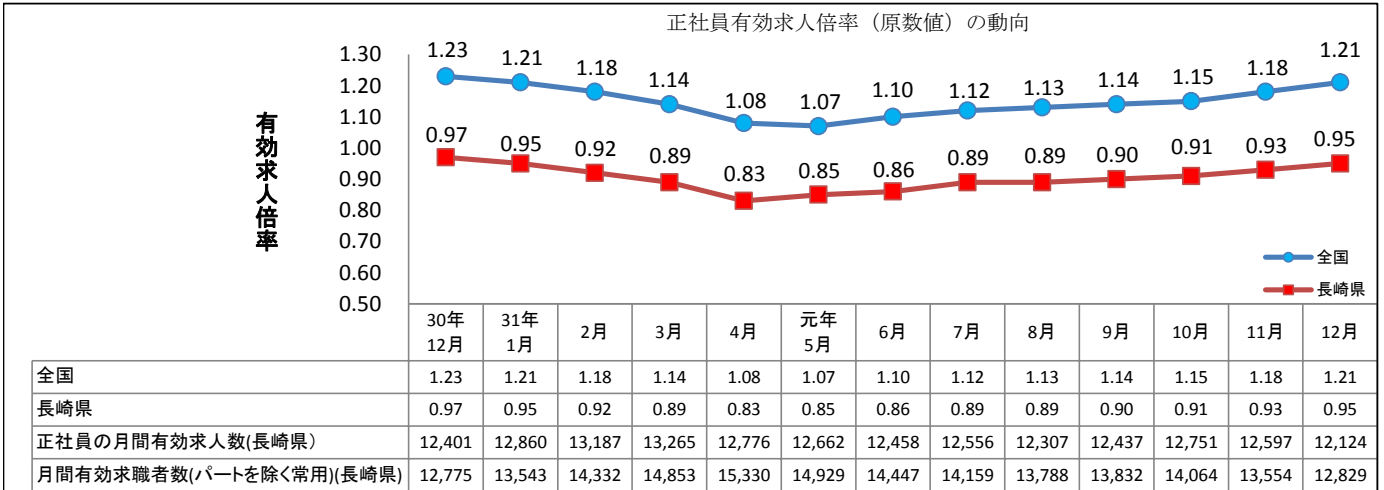
(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
2. ▲は減少である。

3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)					
産 業	令和元年12月	令和元年11月	平成30年12月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	8,670	9,038	9,505	▲ 368 (▲ 4.1)	▲ 835 (▲ 8.8)
A, B農, 林, 漁業(01～04)	103	82	79	21 (25.6)	24 (30.4)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	1	7	4	▲ 6 (▲ 85.7)	▲ 3 (▲ 75.0)
D建設業(06～08)	669	678	730	▲ 9 (▲ 1.3)	▲ 61 (▲ 8.4)
E製造業(09～32)	642	993	800	▲ 351 (▲ 35.3)	▲ 158 (▲ 19.8)
09食料品製造業	171	259	140	▲ 88 (▲ 34.0)	31 (22.1)
11繊維工業	37	54	78	▲ 17 (▲ 31.5)	▲ 41 (▲ 52.6)
21窯業・土石製品製造業	28	29	26	▲ 1 (▲ 3.4)	2 (7.7)
24金属製品製造業	50	148	73	▲ 98 (▲ 66.2)	▲ 23 (▲ 31.5)
25はん用機械器具製造業	41	59	31	▲ 18 (▲ 30.5)	10 (32.3)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	33	45	▲ 27 (▲ 81.8)	▲ 39 (▲ 86.7)
29電気機械器具製造業	10	10	24	0 (0.0)	▲ 14 (▲ 58.3)
30情報通信機械器具製造業	2	6	17	▲ 4 (▲ 66.7)	▲ 15 (▲ 88.2)
28,30ハードウェア製造関係	8	39	62	▲ 31 (▲ 79.5)	▲ 54 (▲ 87.1)
31輸送用機械器具製造業	217	323	284	▲ 106 (▲ 32.8)	▲ 67 (▲ 23.6)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	3	6	8	▲ 3 (▲ 50.0)	▲ 5 (▲ 62.5)
G情報通信業(37～41)	161	127	163	34 (26.8)	▲ 2 (▲ 1.2)
H運輸業, 郵便業(42～49)	322	382	389	▲ 60 (▲ 15.7)	▲ 67 (▲ 17.2)
I卸売業, 小売業(50～61)	1,115	1,187	1,253	▲ 72 (▲ 6.1)	▲ 138 (▲ 11.0)
J金融業, 保険業(62～67)	107	63	83	44 (69.8)	24 (28.9)
K不動産業, 物品賃貸業(68～70)	93	112	91	▲ 19 (▲ 17.0)	2 (2.2)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	135	101	172	34 (33.7)	▲ 37 (▲ 21.5)
M宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	498	730	869	▲ 232 (▲ 31.8)	▲ 371 (▲ 42.7)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	288	355	293	▲ 67 (▲ 18.9)	▲ 5 (▲ 1.7)
O教育, 学習支援業(81, 82)	138	186	143	▲ 48 (▲ 25.8)	▲ 5 (▲ 3.5)
P医療, 福祉(83～85)	2,774	2,806	2,806	▲ 32 (▲ 1.1)	▲ 32 (▲ 1.1)
Q複合サービス事業(86, 87)	70	122	73	▲ 52 (▲ 42.6)	▲ 3 (▲ 4.1)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88～96)	906	925	1,282	▲ 19 (▲ 2.1)	▲ 376 (▲ 29.3)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	645	176	267	469 (266.5)	378 (141.6)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

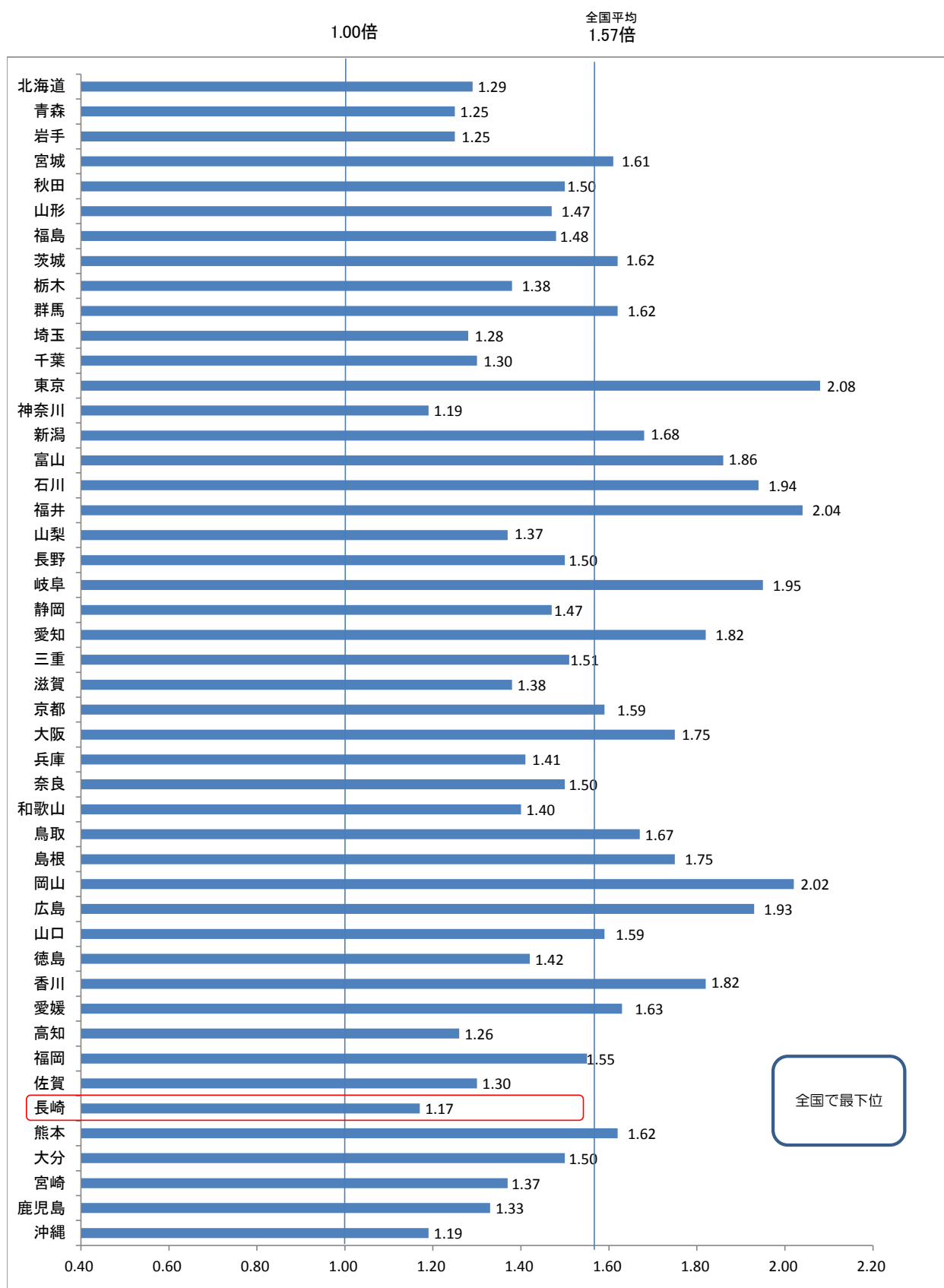
(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値															
	全 国	長崎県	全 国	長崎県	長 崎	西 海	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	松 浦	五 島	対 馬	壱 岐	大瀬戸		
59 年度			0.66	0.43	0.42	-	0.49	0.47	0.43	0.60	0.34	0.43	0.17	0.18	0.24	0.37		
60 年度			0.67	0.43	0.42	-	0.52	0.53	0.43	0.45	0.36	0.31	0.19	0.24	0.43	0.39		
61 年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33		
62 年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36		
63 年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52		
元 年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77		
2 年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29		
3 年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40		
4 年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10		
5 年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83		
6 年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74		
7 年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52		
8 年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65		
9 年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54		
10 年度			0.50	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33		
11 年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32		
12 年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33		
13 年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21		
14 年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22		
15 年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31		
16 年度			0.86	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46		
17 年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40		
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-		
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-		
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-		
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-		
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-		
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-		
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-		
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-		
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-		
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-		
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-		
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-		
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-		
29年 12月	r	1.58	r	1.22	1.69	1.32	1.09	1.36	1.55	1.80	1.27	1.29	1.42	-	1.17	1.46	1.23	-
30年 1月		1.59	r	1.23	1.68	1.32	1.12	1.45	1.61	1.73	1.21	1.27	1.42	-	1.17	1.08	1.23	-
2月	r	1.59	r	1.24	1.68	1.31	1.13	1.40	1.63	1.64	1.19	1.20	1.37	-	1.14	1.01	1.07	-
3月		1.59	r	1.23	1.62	1.24	1.06	1.32	1.51	1.57	1.07	1.21	1.22	-	1.17	1.23	1.26	-
4月	r	1.60	r	1.21	1.49	1.10	0.92	1.22	1.37	1.39	0.92	1.18	1.01	-	1.06	1.18	1.19	-
5月	r	1.61	r	1.23	1.47	1.12	0.93	1.31	1.39	1.39	0.97	1.18	0.93	-	1.13	1.24	1.28	-
6月	r	1.61	r	1.25	1.52	1.19	0.98	1.34	1.50	1.46	1.12	1.22	0.97	-	1.27	1.40	1.39	-
7月	r	1.62	r	1.27	1.58	1.23	1.02	1.39	1.49	1.53	1.19	1.28	1.05	-	1.40	1.43	1.55	-
8月		1.63	r	1.26	1.62	1.27	1.09	1.43	1.49	1.48	1.17	1.35	1.08	-	1.46	1.38	1.60	-
9月	r	1.63	r	1.26	1.64	1.27	1.09	1.42	1.52	1.48	1.15	1.33	1.10	-	1.58	1.45	1.44	-
10月		1.62		1.26	1.66	1.29	1.12	1.44	1.53	1.56	1.18	1.33	1.12	-	1.48	1.41	1.27	-
11月		1.63	r	1.25	1.69	1.30	1.11	1.41	1.54	1.61	1.15	1.34	1.12	-	1.50	1.39	1.29	-
12月		1.63	r	1.26	1.73	1.36	1.14	1.32	1.62	1.68	1.27	1.42	1.22	-	1.77	1.19	1.28	-
31年 1月		1.63		1.23	1.71	1.32	1.15	1.25	1.65	1.63	1.21	1.36	1.07	-	1.68	0.72	0.98	-
2月		1.63		1.23	1.72	1.30	1.13	1.15	1.63	1.54	1.30	1.34	1.00	-	1.55	0.71	0.86	-
3月		1.63		1.23	1.66	1.26	1.09	1.32	1.62	1.49	1.27	1.33	0.91	-	1.35	0.76	0.84	-
4月		1.63		1.26	1.52	1.13	0.97	1.23	1.45	1.32	1.11	1.23	0.80	-	1.15	1.08	0.81	-
元年 5月		1.62		1.26	1.48	1.13	0.95	1.25	1.51	1.35	1.03	1.16	0.76	-	1.43	1.08	0.97	-
6月		1.61		1.22	1.51	1.16	0.96	1.20	1.49	1.42	1.07	1.20	0.81	-	1.39	1.17	1.00	-
7月		1.59		1.23	1.55	1.20	0.98	1.26	1.61	1.46	1.17	1.18	0.91	-	1.39	1.23	1.14	-
8月		1.59		1.21	1.58	1.21	1.01	1.34	1.56	1.43	1.16	1.23	0.95	-	1.45	1.21	0.93	-
9月		1.57		1.19	1.59	1.20	0.96	1.29	1.60	1.45	1.15	1.18	1.02	-	1.42	1.15	0.90	-
10月		1.57		1.18	1.60	1.21	0.99	1.33	1.58	1.35	1.24	1.25	1.06	-	1.51	1.01	0.98	-
11月		1.57		1.16	1.63	1.22	1.01	1.33	1.54	1.40	1.20	1.28	1.07	-	1.55	1.07	1.04	-
元年 12月		1.57		1.17	1.68	1.26	1.01	1.40	1.62	1.46	1.23	1.26	1.27	-	1.84	1.07	1.07	-
対前年同月差 * 対前月差	*	0.00	*	0.01	▲ 0.05	▲ 0.10	▲ 0.13	0.08	0.00	▲ 0.22	▲ 0.04	▲ 0.16	0.05	-	0.07	▲ 0.12	▲ 0.21	-

(注) 季節調整値・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。31年1月改訂。rは改訂値

※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
令和元年12月 全国平均1.57倍 [原数値1.68倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」